

「とちぎ創生15戦略（第2期）」に係る課題解決に向けた 令和5（2023）年度の取組について

県では、栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進を図るため、令和5（2023）年度に重点的に取り組むべき課題について、第2期戦略において次のとおり取り組んでいきます。

基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

戦略	課題	令和5（2023）年度の取組
【戦略1】 ものづくり県の 更なる発展 と次世代産業 の創出	<経済と環境の好循環に向けた産業界との共通認識の醸成> R4年3月に「とちぎグリーン成長産業振興指針」を策定し、産業界と共通認識を醸成するために周知を行っているところであるが、県内企業のカーボンニュートラル実現に向けた取組の進展状況を確認するとともに、この取組状況に応じた産業界への適切な支援策を継続的に検討していくことが必要である。	「とちぎカーボンニュートラル実現会議産業界部会」において聴取した産業界からの意見を踏まえるとともに、県内企業等が行う革新的な技術開発等に対する助成や脱炭素化を促進するためのセミナーの開催などを行う。 ・カーボンニュートラル推進体制構築事業費 310千円 ・ものづくり産業脱炭素化推進事業費 65,400千円 ・カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出支援事業費 51,075千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023) 年度の取組
<p>【戦略 1】 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出</p>	<p><女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた取組> 女性の転出超過改善に繋がる就労ミスマッチの解消やキャリアアップ施策が不足している。 また、コロナ禍やデジタル化等による環境の変化により、女性のニーズは多様化している。</p>	<p>女性等に魅力ある雇用・産業を創出するため、女性の雇用や働き方のニーズ等に関する調査・分析等を行い、事業戦略を策定するほか、女性のデジタルスキル習得や就業の支援、魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費 34,400千円 ・女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 18,477千円 ・スタートアップ企業支援等あり方検討事業費 1,393千円 ・潜在スタートアップ企業プッシュ型支援事業費 5,099千円
	<p><とちぎ職業人材カレッジ（仮称）の推進> カレッジ開設に向け、情報発信や人材育成コースの集約などについて、若者が利用しやすいものとなるよう取組を進める必要がある。</p>	<p>WEBサイトの開設にあわせ、若者向けの周知を図るほか、相談窓口の設置、人材育成機関で行う特別事業等への助成、業種別交流会など、取組内容の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ職業人材カレッジ（仮称）」推進事業費 83,155千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略 1】 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出</p>	<p>＜新規高卒就職者の定着促進＞ 新規高卒就職者の3年以内離職率が4割程度と高い状況にあることから、就職にあたり、ミスマッチを防ぐ必要がある。</p>	<p>保護者合同企業説明会や高校就職指導担当者と企業採用者の交流会を実施するなど、高校生の進路決定において影響の大きい保護者や高校就職指導者の企業への理解を促し、高校生の県内企業就職を促進する。</p> <p>・ 学卒者就職支援事業費 1,907千円</p>
	<p>＜経済安全保障を契機とした本県産業の発展＞ 国では、国際情勢の複雑化と社会経済構造の変化に伴い、サプライチェーン上の脆弱性の顕在化、先端技術を巡る覇権争いの激化など課題が顕在化する中で、支援と規制の両面で一層の関与を行っていくこととし、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進していくとしている。 こうした国の動きに呼応し、本県産業の成長につなげるためには、県内に関連企業の集積を図る取組等が必要である。</p>	<p>経済安全保障に関する最新情報・経営上の留意点等についてのセミナーの開催、特定重要物資・特定重要技術に携わる県内企業の実態把握調査・分析等を実施する。</p> <p>・ ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 25,500千円</p>

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略2】 成長産業へ進化する農業の確立</p>	<p><園芸大国とちぎづくりのフル加速> 県産いちごの生産拡大を図るため、収量が高く品質の安定している「とちあいか」の作付面積の拡大や省力化を通じた個々の農業者の規模拡大、更には需要の見込める輸出などを進めていく必要がある。 露地野菜については県内各地で産地づくりが進んできているものの、更なる生産拡大に向け、販路の拡大、収穫・出荷調整時の労力不足などの課題に対応していく必要がある。</p>	<p>「いちご王国・栃木」戦略に基づき、とちあいかの生産拡大やデータによる栽培技術・品質安定化の取組を支援するとともに、露地野菜の更なる生産拡大に向け、専門家による食品企業等との契約取引による販路拡大の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いちご王国・栃木」生産戦略事業費 419,812千円 ・土地利用型園芸フル加速化事業費 204,690千円
	<p><社会情勢の変化に対応した競争力の高い農業の展開> 生産コストの増加に伴う利益率の低下や販路の固定化、食の新たな価値を求める消費者ニーズの強まりに対応するため、デジタル技術の活用による競争力の高い農業を展開する必要がある。</p>	<p>消費者ニーズの変化を捉えた特徴ある米づくりを推進するため、需要動向の調査や生産・販売に向けた戦略の策定を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットインの新たな米チャレンジ事業費 4,742千円

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
【戦略2】 成長産業へ進化する農業の確立	<農業で働く人材の確保・育成> 就農に必要な情報を一元発信するウェブサイトやオーダーメイド型支援等の実施により、多様な人材の確保・育成を進めていく必要がある。	<p>ウェブサイト閲覧者の行動・属性分析やデジタルマーケティングによる就農希望者のニーズ把握に基づき、情報の充実を図るとともに、オーダーメイド型支援の強化等により、人材確保の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信力強化事業費 13,000千円 ・ オーダーメイド型支援体制構築事業費 7,140千円 ・ 雇用就農者確保育成事業費 5,000千円 ・ 人材マッチングモデル構築事業費 3,000千円 ・ サービス事業体設立支援事業費 1,000千円
	<『いちご王国・栃木』のPR強化> 「いちご王国・栃木」の認知度は向上してきており、今後は県民や県外からの来県者等に対し「いちご王国」の魅力の更なる理解促進を図り、実際の購買やいちごを通じた体験観光等へ行動変容を促す必要がある。	<p>民間企業や県民と連携したプロモーションにより、「いちご王国・栃木」の更なる認知度向上に加え、県産いちごに対する消費拡大に向けた取組や観光と連携したいちご狩り体験等の取組を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いちご王国・栃木」定着促進事業費 33,909千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組								
【戦略3】 林業・木材産 業の成長産業 化	＜林業人材の確保・育成の促進＞ 新卒者や転職希望者を対象とした林業への就 業PRや、就業相談等の機能の強化、新規就業 者の育成・定着に必要な労働環境の改善が必要 である。	栃木県林業大学校の整備により、段階的・体系的な人 材育成を推進する。 あわせて、スマート林業の実装などにより、林業就業 者の労働環境の改善を図り、安全で安心して働ける環境 づくりを推進する。 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 栃木県林業大学校整備費</td> <td style="text-align: right;">1,226,531千円</td> </tr> <tr> <td>・ 森林資源情報高度デジタル化事業費</td> <td style="text-align: right;">67,900千円</td> </tr> <tr> <td>・ 未来技術導入・実証事業費</td> <td style="text-align: right;">63,522千円</td> </tr> <tr> <td>・ 生産管理 I C T 化推進事業費</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	・ 栃木県林業大学校整備費	1,226,531千円	・ 森林資源情報高度デジタル化事業費	67,900千円	・ 未来技術導入・実証事業費	63,522千円	・ 生産管理 I C T 化推進事業費	5,000千円
	・ 栃木県林業大学校整備費	1,226,531千円								
・ 森林資源情報高度デジタル化事業費	67,900千円									
・ 未来技術導入・実証事業費	63,522千円									
・ 生産管理 I C T 化推進事業費	5,000千円									
＜未来技術の普及・実装に向けた取組＞ 未来技術の導入・検証を進めつつ、効果が見 込まれる技術については、順次実装していける よう、実装に係る導入リスク・イニシャルコス トに対する支援、各種補助制度の見直し等が求 められている。	未来技術導入・検証により効果が見込まれる技術につ いては、国の事業の情報を林業事業体へ提供し、普及・ 実装を促進するとともに、新たな技術を運用するための 補助制度の見直し等に取り組む。 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 未来技術導入・実証事業費</td> <td style="text-align: right;">63,522千円</td> </tr> </table>	・ 未来技術導入・実証事業費	63,522千円							
・ 未来技術導入・実証事業費	63,522千円									

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略 3】 林業・木材産 業の成長産業 化</p>	<p><東京圏等への販路拡大に向けた取組> 森林環境譲与税や国の木材利用促進法の改正等を契機とした木造・木質化への取組が拡大している都市部において、高品質なとちぎ材製品の新たな市場を開拓するために流通の確立が求められている。</p>	<p>都市部の自治体や事業者へのとちぎ材利用に向けた営業活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> とちぎ材販路拡大官民連携事業費 7,952千円
	<p><早生樹種の導入> 木材の利用率向上・林業の採算性向上を図るには、森林資源のフル活用が重要である。特に、エネルギー利用においては間伐等由来の未利用木材のみならず、早生樹種の導入が求められている。</p>	<p>エネルギー利用に有効な早生樹種の導入に向けた検証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代林業技術検証事業費（新たな低コスト造林保育の検証） 2,526千円
	<p><野生獣被害対策の推進> 増大・多様化する木材需要にこたえ、森林の若返りを進めるためには皆伐施業の促進が重要であるが、皆伐に伴い増加する新植地での野生獣被害対策を強化していく必要がある。</p>	<p>野生獣被害対策について、地域の特性や手法、資材等の特徴等を踏まえ、忌避剤散布や獣害防止チューブ設置等の獣害対策支援や、ICTによる捕獲省力化技術を検証することなどにより、皆伐施業を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 獣害対策促進事業費 336,985千円 次世代林業技術検証事業費（ICT関連） 4,735千円

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
【戦略4】 戦略的な観光 誘客	<p><「地域DMO」の形成促進> R3年度までに、県内4地域（足利、佐野、那須塩原、益子）の団体が地域候補DMOに登録されるなど、各地でDMO登録に向けた動きがあり、地域が主体となって進める観光地域づくりを支援していく必要がある。</p>	<p>県域DMOとして（公社）栃木県観光物産協会が設置する「とちぎ観光地づくり委員会」の取組等を通して、候補DMOを含めたDMO関係者間の情報共有、連携強化を図り、各地域が主体となった観光地づくりを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり法人(DMO)機能強化事業費 9,170千円
	<p><観光客受入態勢整備に向けたデジタル化の推進> 観光情報の入手ツールとしてWEBマップが主流となっている中、県内の観光施設等のウェブマップへの登録状況は低調であり、観光誘客の機会損失が発生している。</p>	<p>県内観光動向等を分析し、事業者等における結果の活用を促すセミナー等を開催するとともに、観光施設等のWEBマップへの登録等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費 15,488千円
	<p><ワーケーションなど「新しい生活様式」への対応> 新たな日常の実現に向け、「新しい生活様式」にも対応した新たな宿泊モデルであるワーケーションを推進していく必要がある。</p>	<p>ワーケーションの誘致に向けた東京圏への情報発信等を積極的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートワーケーション発信事業費 4,000千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
【戦略4】 戦略的な観光 誘客	<p><観光地の渋滞対策におけるデジタル技術の活用> 日光地域では、行楽シーズンに激しい交通渋滞が発生している。 二社一寺周辺地域においては、臨時駐車場の設置や迂回路案内、SNSによる情報発信等といった対策を実施し一定の効果が確認されているが、更なる効果促進を図るためには観光客への効率的な情報発信に課題がある。 奥日光地域においては、明智平～二荒橋間の一方通行化を実施し、一定の効果が確認されている。一方で、特定の駐車場に利用者が集中することによる入庫待ちや、駐車場の不適正利用が渋滞の原因となっており、対策を進める必要がある。</p>	<p>二社一寺周辺地域において、充実した情報を広く提供するため、デジタル技術を活用した交通分散による渋滞緩和対策に取り組む。 また、奥日光地域において、駐車場の適正利用に向けた取組を進める。</p> <p>・ 道路調査費 7,000千円</p>
	<p><アフターコロナの誘客促進> 感染症の影響により落ち込んだ本県観光需要の回復を図る必要がある。</p>	<p>全国旅行支援事業等により観光需要を喚起するとともに、首都圏でのイベントやデジタルメディア広告を活用した情報発信等を実施する。</p> <p>・ 観光キャンペーン推進事業費 94,284千円</p>

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略5】 海外から選ば れるとちぎの 創生</p>	<p><インバウンドV字回復に向けた取組> 水際対策が大幅に緩和されたことに伴い、早期にV字回復を目指していく必要があるが、コロナ禍を経てインバウンド市場を取り巻く環境が大きく変化していることから、市場のニーズ等を踏まえた新たな手法を取り入れるなどの対応が求められる。 コロナ禍で生じた各国の旅行トレンドやニーズの変化を的確に把握し、リアルとデジタルを効果的に組み合わせたプロモーション等を現地で継続的に実施する必要がある。また、他県や他国との誘客競争が激化する中、団体及び個人旅行者とともに本県を目的地として選択してもらうための後押しとなる即効性のある施策を展開していく必要がある。</p>	<p>インバウンドのV字回復を図るため、プロモーションに向けたデータ収集・分析を行うとともに、海外観光誘客拠点の設置や本県への旅行商品を造成する旅行会社への支援に取り組む。 また、大阪・関西万博に来場する外国人の誘客に向けたマーケティング調査・戦略の策定などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光誘客マネジメント事業費 14,883千円 ・海外観光誘客拠点運営事業費 13,209千円 ・訪日旅行商品造成助成事業費 41,625千円 ・大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費 2,481千円

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
<p>【戦略5】 海外から選ばれるとちぎの創生</p>	<p><とちぎ型大使館外交から経済交流への展開> 海外への渡航が制限されている中において、R3年度より取組を開始したとちぎ型大使館外交の実績及び成果を一過性のものとするのではないよう、経済交流にも繋がる施策を展開していくことが重要である。</p>	<p>とちぎ型大使館外交を展開する優先順位や各国・地域の状況等を踏まえ、現地での栃木県のプレゼンスを向上させる施策を段階的かつ継続的に実施することで、実のある経済交流を展開する。</p> <p>・とちぎ型大使館外交推進事業費 1,622千円</p>
	<p><新たな交流事業の検討> 海外展開に取り組む企業や人手不足が深刻な産業等もあることから、地域経済の活性化につながるような交流の検討が必要である。</p>	<p>R3年11月に覚書を交わしたビンフック省との具体的な取組内容について協議し、友好交流並びに経済交流に取り組む。</p> <p>・国際交流推進事業費 1,000千円</p>
	<p><社会経済情勢の変化に対応した海外展開支援> ウクライナ情勢や円安の進行等により、原油・原材料価格の高騰などの県内経済への影響の長期化が懸念され、先行きが不透明な中、海外進出や輸出に取り組む県内企業を支援する必要がある。</p>	<p>県内の経済状況等の的確な把握に努めるとともに、県内企業の状況を踏まえ、関係機関と連携して県産品等の販路開拓・拡大に取り組む。</p> <p>・海外販路開拓支援事業費 17,016千円</p>

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
【戦略5】 海外から選ば れるとちぎの 創生	<p>＜県産品の輸出促進＞ 食料品製造業では、海外取引を行う企業数、輸出額ともに増加傾向にあるが、加工食品については品目により輸出の条件が異なることから、個別の支援が必要となる。特に日本酒は、輸出数量は増加しているものの、ノウハウ不足等の理由により輸出に取り組めていない企業が多く、他県との差別化も発信できていない。このため、輸出促進に向けて、各段階に応じた取組を進める必要がある。</p>	<p>世界の日本食需要を本県に取り込むため、輸出に関心のある企業の発掘・育成、本県の特徴を生かした海外に選ばれる商品開発のほか、国際見本市への出展や海外でのプロモーションなどを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外販路開拓支援事業費 17,016千円
	<p>＜新たな国・地域への県産農産物の販路開拓・拡大＞ 輸入規制が緩和された台湾は、県産農産物の輸出先としても有望であるが、商流が途絶えていることから、物流や販路を開拓していく必要がある。EUは、人口が多く輸出拡大の余地は大きいですが、食品の輸出額は台湾に次ぐ第5位にとどまっている。県産農産物は牛肉を中心に輸出してきたが、今後は、海外バイヤーからの要望が高い青果物や、市場規模が拡大傾向の米粉などの販路を開拓していく必要がある。</p>	<p>新たな海外需要を捉えて輸出を目指す産地の生産体制整備や規制対応などの一体的な支援に加え、台湾やEUなどの輸出先地域の情勢に応じたプロモーションの実施等により県産農産物の輸出拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな輸出チャレンジ支援事業費 5,000千円 輸出先国別県産農産物戦略的販路拡大事業費 38,113千円

基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略6】 地域を支える 若者の育成と 定着促進</p>	<p>＜県制150年を契機とした誇りの醸成や魅力の発信、若者の活躍促進＞ R 5年に県制150年の節目を迎えることから、この機を逃さず、改めて県民一人ひとりの「ふるさととちぎ」への愛着や誇りの醸成を図る必要があるとともに、今後のとちぎづくりの主役となる若者の更なる活躍を促すなど、未来のとちぎにつなげていく必要がある。</p>	<p>県民の“ふるさととちぎ”への愛着や誇りの醸成等を図るため、記念イベントやコンサートに加え、若者が将来のとちぎを描き、発表するフォーラムの開催などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費 38,290千円 ・ 栃木県誕生150年記念アーティスト元気発信事業費 3,573千円 ・ 栃木県誕生150年記念国際音楽交歓コンサート開催事業費 3,000千円 ・ 栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費 3,328千円 ・ 栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費 20,000千円 ・ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費 10,181千円 ・ 栃木県誕生150年記念ベルギー王国大使館別荘特別公開事業費 9,328千円 ・ 栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費 2,000千円 ・ 栃木県誕生150年記念農産物魅力発信事業費 19,250千円

基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略6】 地域を支える 若者の育成と 定着促進</p>	<p><G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機とした本県の魅力発信> 6月に本県で開催される「G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」に向け、万全の準備を進めるとともに、歓迎機運の醸成や国内外への本県の魅力発信を行っていく必要がある。</p>	<p>閣僚会合の開催に向け、歓迎レセプションやエクスカーション等の実施による本県の魅力発信、こどもサミット等の開催による歓迎機運の醸成などを行う。</p> <p>・ G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進事業 5,600千円</p>
	<p><ファンづくりのための継続的な仕組みづくり> 「いちご一会とちぎ国体」等を契機に拡大・獲得した「栃木ファン」の定着を図るため、継続的に有益な情報を発信し続ける必要がある。 また、「栃木ファン」の更なる獲得のため、県産品等の磨き上げによるPR強化が必要である。</p>	<p>旬な観光情報やイベント・キャンペーン情報を提供するための県、民間企業と連携した情報収集・発信体制を構築するとともに、市町とのワークショップの実施等により県産品等の魅力を向上させ、リピーター化・ファン化につなげる。</p> <p>・ 県産品等ブランディング推進事業費 9,232千円</p>

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
<p>【戦略7】 立地環境を生かした企業誘致の推進 ※戦略1再掲</p>	<p><経済安全保障を契機とした本県産業の発展> 国では、国際情勢の複雑化と社会経済構造の変化に伴い、サプライチェーン上の脆弱性の顕在化、先端技術を巡る覇権争いの激化など課題が顕在化する中で、支援と規制の両面で一層の関与を行っていくこととし、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進していくとしている。 こうした国の動きに呼応し、本県産業の成長につなげるためには、県内に関連企業の集積を図る取組等が必要である。</p>	<p>産業と安全保障の両面で重要な物資、技術に対し支援策を講じる国の施策に呼応し、関連企業の集積を図る取組等を推進することで、本県産業の発展を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 25,500千円
<p>【戦略8】 とちぎへのひとの流れの創出</p>	<p><若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデルの確立> 新たな価値観を持つ若者・女性が収益を確保できる特色ある農業モデルを確立するため、農業を始めやすい就農環境づくりや生産から販売、暮らし（住居、子育て、コミュニティ）をサポートしていく必要がある。</p>	<p>中山間地域における農を起点とした移住・定住を促進するため、関係者による協議会の設置や、都市部の若者・女性のニーズ把握、推進計画の作成などを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費 3,670千円

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
<p>【戦略8】 とちぎへのひ との流れの創 出</p>	<p><移住者を呼び込むきっかけづくり> 感染症拡大をきっかけとしたテレワークの普及・浸透や、地方移住への意識の高まりを好機ととらえ、移住先として本県を選んでもらうきっかけづくりのため、移住を検討している方に栃木の移住情報の提供や居住を体験する機会を提供することが必要である。 また、アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、オンラインと対面を効果的に併用したハイブリット形式でのセミナー等が必要である。</p>	<p>デジタルマーケティングを活用し、本県のテレワーク環境や県・市町の各種支援策等について効果的に情報発信するほか、テレワークによるお試し移住の支援やバーチャル移住体験ツアーの実施など、本県での生活を体験してもらう機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン促進・関係人口創出事業費 72,589千円 ・とちぎお試しテレワーク推進事業費 3,600千円
	<p><UIJターン就職の促進> 大学等進学者の約7割が県外に進学することから、Uターン就職を進める上で、本県産業や企業について具体的なイメージを持ってもらうことが重要である。</p>	<p>学生と企業との交流会を開催するなど、学生等への県内企業の情報発信の場を設け、早期からのUIJターン就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン就職促進事業費 4,626千円
<p>【戦略8】 とちぎへのひ との流れの創 出</p> <p>※戦略6再掲</p>	<p><ファンづくりのための継続的な仕組みづくり> 「いちご一会とちぎ国体」等を契機に拡大・獲得した「栃木ファン」の定着を図るため、継続的に有益な情報を発信し続ける必要がある。 また、「栃木ファン」の更なる獲得のため、県産品等の磨き上げによるPR強化が必要である。</p>	<p>旬な観光情報やイベント・キャンペーン情報を提供するための県、民間企業と連携した情報収集・発信体制を構築するとともに、市町とのワークショップの実施等により県産品等の魅力を向上させ、リピーター化・ファン化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木ファンづくり事業費 9,232千円

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
<p>【戦略8】 とちぎへのひ との流れの創 出</p>	<p><とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業> いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機としたスポーツへの関心の高まりや総合スポーツゾーンの整備を始めとするスポーツ施設の充実など、スポーツを通じた地域活性化を行う絶好の機会にあることから、国体等のレガシーを継承し、スポーツを活用した地域活性化に向けた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>スポーツを生かした地域活性化を推進するため、栃木県スポーツコミッション（仮称）を設立し、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿の開催支援等を行うほか、「とちぎeスポーツフェスタ（仮称）」の開催などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッション設立総会開催費 495千円 ・県内スポーツ施設PRデジタルパンフレット作成費 5,000千円 ・スポーツコミッションHP作成費 3,000千円 ・スポーツ大会等開催費補助金 16,500千円 ・スポーツ合宿開催費補助金 20,000千円 ・事務局運営費補助金 5,174千円 ・テーマ別ツーリズム推進費 700千円 ・eスポーツ地域活性化推進事業費 14,000千円

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
【戦略9】 結婚支援の充実	＜若い世代に向けた更なるPRの推進＞ 婚姻率上昇に向け、いずれは結婚するつもりだが、具体的な行動をおこしていない若者に対し、まずは結婚への意識醸成や後押しを図る必要がある。	県全体で結婚を応援する気運を醸成するため、「ふたりの未来応援アンバサダー」による結婚や婚活に対するポジティブなイメージの発信等を行い、若い世代の「結婚」や「婚活」への行動変容を促す。 ・とちぎ結婚サポート事業費 49,802千円
	＜会員利用サービスの充実＞ 結婚支援センターの会員登録者数を増やすため、登録からお引き合わせまでオンライン化を進めてきたが、特に若い世代の登録を増やすためには、更なる登録への誘引や、ニーズに合った利便性の高いオンライン化を行い、出会いの機会を増やす等会員利用サービスの充実を図る必要がある。	デジタルマーケティングを活用した動画による周知や、お引き合わせまでオンライン化したマッチングシステムによるお相手探しを実施するなど、若い世代のニーズを踏まえ、会員利用サービスの充実を図る。 ・とちぎ結婚サポート事業費 49,802千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略9】 結婚支援の充実</p> <p>【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援</p>	<p>＜結婚から子育てまで女性に選ばれどちぎへ＞</p> <p>未婚化と出生率の低下、20代女性の転入が少ない現状を踏まえ、人口の自然減に対応する少子化対策とともに、女性の転入増に向け、結婚、妊娠・出産、子育てに関する取組を強化する必要がある。</p>	<p>結婚から子育てまでの女性の多様なニーズに応えるため、結婚支援婚シェルジュを活用した結婚応援企業の新規開拓等に取り組むとともに、新生児を対象とした先天性代謝異常等の早期発見に向けた検査や、子育て関連情報を掲載したポータルサイトの作成などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚応援企業掘り起こし&マッチング事業費 3,884千円 ・先天性代謝異常等検査事業費 76,696千円 ・子育てポータルサイト構築事業費 15,000千円
<p>【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援</p>	<p>＜産科医・小児科医確保の推進＞</p> <p>R 2年の人口当たりの産科医（15歳以上50歳未満の女性人口10万対）は全国28位、小児科医数（15歳未満の小児人口10万対）は全国24位といずれも中位に位置しており、引き続き産科医及び小児科医の確保に取り組む必要がある。</p>	<p>修学資金貸与制度等を周知・活用しながら、産科医及び小児科医の更なる確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科医修学資金貸与事業費 19,000千円 ・小児科医修学資金貸与事業費 7,000千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援	<p><ニーズ等把握体制の強化> 市町の母子保健事業を通じて、妊娠期から母親等の状態やニーズの把握に努めているが、県内すべての母子等の現状を確実に把握すべく、体制を強化する必要がある。</p> <p><圏域ごとの支援体制の整備> 質問票の活用や医療機関等との連携等により、産後うつ等のリスクのある事例の早期把握が進みつつあるが、医療資源等に地域間格差があり、地域特性に応じた支援体制の整備や支援関係者の資質の向上に努める必要がある。</p>	<p>地域の実情に応じた支援が提供できるよう、支援関係者の面接技術等のスキル獲得・向上のための研修等により妊娠期から母親等の状態やニーズを把握する体制を強化するとともに、中・長期的な支援が必要な事例の重症化防止や再発防止のための地域単位のネットワーク体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ようこそ赤ちゃん！支え愛(あい)事業費 21,153千円
	<p><保育サービスの充実> 保育士の不足は、待機児童の解消等に大きな影響を与えることから、保育士不足への対応や保育士業務の負担軽減を図るため、引き続き保育人材確保対策に取り組む必要がある。</p>	<p>保育士が働きやすい環境を作るための補助事業や貸付事業の周知・活用促進を図るほか、とちぎ保育士・保育所支援センターにおいて保育士等の再就職支援を行う等、保育人材の確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センター運営事業費 6,300千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援</p>	<p><社会的養育の推進> 本県における新たな里親登録件数はまだ十分とは言えず、里親委託率も全国平均より低い状況にあることから、引き続き里親委託の推進と支援体制の充実を図っていく必要がある。 家庭養育優先を原則とするためには、地域の見守り体制の更なる強化が必要であるが、市町によって差があり、全市町での体制及び専門性強化が必要である。</p>	<p>令和3年度に設置した「栃木フォスタリングセンター」の機能が十分発揮されるよう、関係機関と十分連携して取り組む。</p> <p>・フォスタリング業務推進事業費 38,731千円</p>
<p>【戦略11】 多様な人材が 活躍できる環 境づくり</p>	<p><男性の家事分担の促進に向けた取組> 男性の家事・育児の参画を促進することにより、女性の家事負担を減少させ、男女が協力して家事や子育てをする家庭環境の構築を促進するほか、女性が就業を継続できる社会の実現に向けて、引き続き講座等の開催に取り組むとともに行動変容につなげる効果的な普及啓発に取り組む必要がある。</p>	<p>家事の基本をわかりやすく説明した冊子（とちぎのK A J I D A Nブック）を積極的に活用し、男性が家事に自発的に取り組むよう機運醸成を図るとともに、男性の家事分担を促進する企業の活動（講座開催等）の支援を行う。</p> <p>・男性の家事分担促進事業費 1,250千円</p>

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり ※戦略 1 再掲</p>	<p><女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた取組> 女性等の転出超過改善に繋がる就労ミスマッチの解消やキャリアアップ施策が不足している。 また、コロナ禍やデジタル化等による環境の変化により、女性のニーズは多様化している。</p>	<p>女性等に魅力ある雇用・産業を創出するため、女性の雇用や働き方のニーズ等に関する調査・分析等を行い、事業戦略を策定するほか、女性のデジタルスキル習得や就業の支援、魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費 34,400千円 ・女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 18,477千円 ・スタートアップ企業支援等あり方検討事業費 1,393千円 ・潜在スタートアップ企業プッシュ型支援事業費 5,099千円
	<p><政策決定過程への女性の参画促進への取組> 県や市町の審議会等における女性の登用がさらに進むよう、引き続き人材育成に取り組むとともに、登用について働きかけを行っていく必要がある。</p>	<p>「とちぎウーマン応援塾」の実施により人材育成を図るとともに、女性の人材情報名簿の活用について庁内及び市町への働きかけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎウーマン応援塾開催費 384千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><理工系分野における女性の活躍促進に向けた取組> 県内の企業等で働く研究職・技術開発職の女性が活躍するよう、R 4年度に事業開始した生徒・学生や企業等で働く若手女性研究者・技術開発者に向けたキャリアビジョン形成に資する事業に継続的に取り組むとともに、今後は、理工系分野への進路選択を促進するために、早い段階から若年層及び保護者等に対する働きかけを幅広く講じる必要がある。</p>	<p>女子中学生等を対象とした理工系分野への進路選択の促進につながる取組などを進めることにより、本県での理工系分野における女性活躍を促進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工系分野への進路選択促進事業費 7,775千円 女子小中学生等を対象とする理工系分野への進路選択促進事業費 1,420千円
	<p><G 7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機とした男女共同参画の理解促進> 様々な分野における「女性の参画拡大」が重要課題となっており、R 5年に開催される「G 7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」を契機として、男女共同参画の理解促進を図っていく必要がある。</p>	<p>G 7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした男女共同参画の理解促進及び機運醸成を図るため、記念シンポジウムを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> G 7男女共同参画推進事業費 2,500千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><若者が活躍するとちぎづくりの推進> コロナ禍で若者が直接集い、ネットワークを広げていく機会は減少しており、社会的な成長へとつながる経験の不足が懸念されている。 こうした中において、心豊かでたくましいとちぎの青少年を育成していくため、若者同士のつながりと交流の機会を創出し、ネットワークを持続的に発展させることにより、若者が主体となり活躍するとちぎづくりを進める必要がある。</p>	<p>県制150年を契機として、本県の将来を担う若者の活躍を促進していくため、若者が将来のとちぎを描き発表するフォーラムの開催等に取り組む。</p> <p>・ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費 10,181千円</p>
	<p><高齢者の社会参加の促進> 高齢者の社会参加活動へのきっかけづくりや身近な地域で継続して活動に参加できる環境づくりを進めていく必要がある。</p>	<p>とちぎ生涯現役シニア応援センター事業（県老人クラブ連合会へ運営委託）のモデル事業において好事例の横展開を図るなど、市町老人クラブ等の活動を支援する。</p> <p>・ 元気シニア活躍推進プラットホーム事業費 19,098千円</p>
	<p><障害者雇用の更なる促進> 本県の民間企業における障害者雇用率は、依然として法定雇用率を下回る状況が継続していることから、未達成企業を中心に障害者雇用の普及啓発、新規採用及び職場定着の促進に取り組む必要がある。</p>	<p>障害者就業・生活支援センター等と連携し、障害者雇用に対する理解や職場定着を促進するための支援を行う。</p> <p>・ 障害者雇用・定着支援強化事業費 10,030千円</p>

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><外国人材の生活・就労環境づくりの促進> 外国人の雇用を希望するにも関わらず、条件等の問題により雇用に至っていない企業が約3割も存在するとともに、「募集や採用活動」、「在留資格の手続き」、「労務管理」に困難を感じている企業が多く、制度や雇用方法について支援を求める声があるため、ニーズに沿った支援が必要である。併せて、外国人の雇用における困難のトップに「日本語能力の不安」がランクインするなど、「日本語能力向上のための支援」を求める声が多い。</p>	<p>「企業向け外国人材雇用等相談窓口」や「外国人材コーディネーター」の更なる活用を促進するとともに、日本語学習支援者の情報を発信する仕組みづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 2,457千円 ・グローバル人材確保支援事業費 3,314千円 ・外国人材等の受入体制整備事業費 29,148千円
	<p><いちご一会とちぎ大会のレガシーを活かした取組> いちご一会とちぎ大会のレガシーを活かして障害者スポーツの裾野拡大及び競技力向上を図り、障害者の社会参加を促進する必要がある。</p>	<p>いちご一会とちぎ大会のレガシーを活かし、障害者スポーツの裾野拡大や競技力向上を図るため、アドバイザーの配置やとちぎ大会記念大会の開催、各競技団体等が行う強化練習会等に対する支援に取り組むとともに、栃木県登録の手話通訳者等の養成などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツマネジメント推進事業費 19,620千円 ・障害者スポーツ推進費 60,930千円 ・手話通訳・要約筆記者養成費 13,859千円

基本目標 4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

戦 略	課 題	令和 5 (2023) 年度の取組
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><「小さな拠点」の形成> 少子・高齢化が加速し、人口減少を迎える中、地域では日常生活に必要な様々なサービスを受けることが難しくなるなどの深刻な影響が出ており、この傾向は中山間地域で特に顕著である。地域や集落を維持・存続させるため、地域住民が主体となって地域課題の解決に取り組むことが必要である。</p>	<p>地域の検討体制づくりやプラン策定等が円滑に進むよう市町等に対する助言等を実施し、地域住民による拠点形成につなげる。</p> <p>・「小さな拠点」づくり促進事業費 50,000千円</p>
	<p><地域の特色を活かした地域づくり活動の促進> 住民自らの発案による主体的な地域づくりや、市町の枠を超えた広域的な取組により、地域の自立・活性化・持続的発展を図ることが必要である。</p>	<p>市町による地方創生の効果的な推進に繋がる取組への活用や、各市町が単独で実施する類似事業の連携・広域化を促進し事業効果を高める。</p> <p>・わがまちつながり構築事業費 100,000千円</p>

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><持続可能な公共交通サービスの提供の確保> 感染症の感染拡大と長期化による影響を受け、コロナ禍以前から減少傾向にあった公共交通利用者数は大幅に減少した。社会経済活動のオンライン化が進み、人の移動を伴わない生活様式が浸透、定着しつつある中、公共交通サービスを確保していくためには、このような社会情勢の大きな変化を踏まえながら検討を進める必要がある。</p>	<p>地域の実情に精通する交通事業者や市町等と連携し、公共交通に関する必要かつ正確なデータの収集・分析を行い、県内公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画を策定する。</p> <p>・ 地域公共交通調査費 10,000千円</p>
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p> <p>※戦略 8 再掲</p>	<p><とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業> いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機としたスポーツへの関心の高まりや総合スポーツゾーンの整備を始めとするスポーツ施設の充実など、スポーツを通じた地域活性化を行う絶好の機会にあることから、国体等のレガシーを継承し、スポーツを活用した地域活性化に向けた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>いちご一会とちぎ大会のレガシーを活かし、障害者スポーツの裾野拡大や競技力向上を図るため、アドバイザーの配置やとちぎ大会記念大会の開催、各競技団体等が行う強化練習会等に対する支援に取り組むとともに、栃木県登録の手話通訳者等の養成などを行う。</p> <p>・ 障害者スポーツマネジメント推進事業費 19,620千円 ・ 障害者スポーツ推進費 60,930千円 ・ 手話通訳・要約筆記者養成費 13,859千円</p>

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p> <p>※戦略6再掲</p>	<p><県制150年を契機とした誇りの醸成や魅力の発信、若者の活躍促進></p> <p>R5年に県制150年の節目を迎えることから、この機を逃さず、改めて県民一人ひとりの「ふるさととちぎ」への愛着や誇りの醸成を図る必要があるとともに、今後のとちぎづくりの主役となる若者の更なる活躍を促すなど、未来のとちぎにつなげていく必要がある。</p>	<p>県民の“ふるさととちぎ”への愛着や誇りの醸成等を図るため、記念イベントやコンサートに加え、若者が将来のとちぎを描き、発表するフォーラムの開催などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費 38,290千円 ・ 栃木県誕生150年記念アーティスト元気発信事業費 3,573千円 ・ 栃木県誕生150年記念国際音楽交歓コンサート開催事業費 3,000千円 ・ 栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費 3,328千円 ・ 栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費 20,000千円 ・ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費 10,181千円 ・ 栃木県誕生150年記念ベルギー王国大使館別荘特別公開事業費 9,328千円 ・ 栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費 2,000千円 ・ 栃木県誕生150年記念農産物魅力発信事業費 19,250千円

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p> <p>※戦略6再掲</p>	<p><G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機とした本県の魅力発信> 6月に本県で開催される「G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」に向け、万全の準備を進めるとともに、歓迎機運の醸成や国内外への本県の魅力発信を行っていく必要がある。</p>	<p>閣僚会合の開催に向け、歓迎レセプションやエクスカージョン等の実施による本県の魅力発信、こどもサミット等の開催による歓迎機運の醸成などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進事業 5,600千円
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><貴重な文化資源の保存・活用> 高齢化による担い手不足に加え、今般のコロナ禍での活動制限により、地域の伝統文化の継承は厳しい状況になっており、貴重な文化資源を保存・活用することにより、次世代へ貴重な文化を伝えるとともに、地域の活性化につなげていく必要がある。</p>	<p>美術館・博物館の収蔵品を含めて、県内文化資源のデジタル・アーカイブ化を進め、デジタル・ミュージアムの開設や館内展示の魅力向上（デジタル技術を活用したバーチャル体験展示）などにより、文化資源の保存・活用と県民が文化芸術に触れる機会の拡大を図る。</p> <p>また、観光・交通事業者と連携し、文化の魅力を広くPRすることなどによって、国内外からの観光誘客を図り、地域に人を呼び込んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ制作事業費 27,905千円 ・デジタルアーカイブ活用事業費 47,467千円 ・観光等他分野連携事業費 9,680千円

戦 略	課 題	令和5(2023)年度の取組
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><他分野連携による文化振興の推進> R3年度から、他分野（観光・まちづくり等）との連携による更なる文化振興を推進しているが、現在具体的な取組が行われているのは一部の地域にとどまっている。</p>	<p>地域が主体となった他分野連携による文化振興を推進するため、専門アドバイザーの派遣や、各方面で活躍する実践者等による会議の開催、栃木県文化振興基金により助成などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣事業費 1,031千円 ・ネットワーク会議開催費 45千円 ・文化活動コーディネーター研修費 288千円 ・とちぎの文化の新たな魅力創造・発信助成事業費 2,000千円
	<p><県と市町の連携・協働による重要課題への対応> 人口減少・少子高齢化が進み、東京圏への転出超過にも歯止めがかからない状況が続く中、県と市町が適切な役割分担のもと、連携・協働して課題解決に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>各市町が実施する事業の連携・広域化を促進するなど、県と市町が連携・協働して重要課題に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わがまちつながり構築事業費 100,000千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組> 2030年度削減目標▲50%（2013年度比）達成に向けて、各分野の取組を推進する必要がある。</p>	
	<p>■家庭分野における取組 家庭分野においては、2030年度削減目標が▲72%(2013年度比)と分野別で最も高いのにもかかわらず、直近の2019年度は全国平均と比較して削減が遅れている（県▲17.4%、全国▲23.2%）ことから、重点的に取り組む必要がある。</p>	<p>住宅のゼロエネルギーハウス（Z E H）化を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣等を実施するとともに、新築住宅の断熱化や家庭用太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域工務店向けZ E H促進事業費 2,652千円 ・Z E H導入支援事業費 50,000千円 ・個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業費 108,000千円
	<p>■交通分野における取組 交通分野においては排出量が多いにもかかわらず、2019年度排出量は2013年度比▲9.2%（産業分野は▲14.5%）に留まっております。2030年度削減目標▲46%に対して、削減量は大きく不足している。</p>	<p>E V充電インフラ整備を促進するため、急速充電器の空白地域や道の駅への設置を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E V充電インフラ整備促進事業費 10,000千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><とちぎゼロカーボン農業の実現に向けた取組の推進> 農業分野においては、原油・資材の価格が高騰し、長期化が懸念されることから、今後、関係機関等と連携し、化石燃料への依存度を低減する必要がある。</p>	<p>施設園芸における環境負荷低減と収益性向上を両立するため、繰り返し利用できる出荷資材への転換や化石燃料使用量削減に資する機器を活用した実証の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン施設園芸産地創出支援事業費 4,500千円
<p>【戦略13】 健康長寿とち ぎづくりの推 進</p>	<p><健康づくりの推進> 働く世代の生活習慣に関する指標に改善の遅れや悪化が多く見られたことから、特に働く世代に対する取組が必要である。 人生100年フレイル予防プロジェクトについては、市町の高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた支援として、基盤整備や連携体制の構築、人材育成等を実施しているが、感染症の影響もあり、市町における活用に遅れが見られ、活用を促す取組が必要である。</p>	<p>健康経営事業所の取組や健康長寿とちぎづくり県民運動を通じ、企業・事業所や保険者とも連携しながら働く世代の生活習慣改善に向けた取組を実施するとともに、とちぎフレイル予防サポーターの養成などによる住民主体型の活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康長寿とちぎづくり推進事業費 185,077千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略13】 健康長寿とち ぎづくりの推 進</p>	<p><依存症対策の推進> R 2 年度に県立岡本台病院をアルコール及び薬物の依存症専門医療機関に選定したが、今後は他の医療機関の選定、対象をギャンブル等に拡大するなど、専門医療機関を拡充していく必要がある。</p>	<p>専門医療機関の選定希望の意向がある医療機関に対して、要件を満たすための支援、調整等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依存症対策推進事業費 200千円
	<p><生活習慣病の発症予防及び重症化予防の推進> 3 大死因による死者数は減少傾向にあるが、脳卒中や心血管疾患等の循環器病は再発リスクが高いため、再発を防ぎ、重症化や合併症を予防する取組が必要である。 また、市町が実施する歯周病健診の受診率や、糖尿病重症化予防に係る保健指導実施率等が低下していることから、市町の取組を支援する必要がある。 大動脈瘤等の特に緊急を要する患者に対する治療の多くは、三次救急医療機関で実施されているが、受入困難で県外へ搬送している事例もあり、心血管疾患に係る急性期医療ネットワークの強化が必要である。</p>	<p>コロナ禍においても各種健（検）診や保健指導（精密検査）を受けることが重要であり、不要不急の外出にあたらぬことを啓発するとともに、ナッジ理論を活用した効果的な受診勧奨方法等、市町の歯周病健診や糖尿病重症化予防に係る実施率の向上を支援する取組を行う。 三次救急医療機関等における課題の把握に努め、心血管疾患に係る急性期医療ネットワーク強化について関係者とともに検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病予防事業費 16,974千円 ・ 歯周疾患検診勧奨モデル事業 5,516千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略14】 地域包括ケアシステムの推進</p>	<p><介護予防・日常生活支援の更なる推進> コロナ禍において、高齢者の外出機会や社会とのつながりが減少することにより、身体機能や認知機能が低下する恐れもあることから、県として、市町が取り組む、多様な通いの場の取組や地域における支え合いづくりを支援する必要がある。</p>	<p>通いの場等で活用できる各種専門職の人材育成や、ウィズコロナでの優良事例等の横展開を図るため、研修会等（フレイル予防アドバイザー・サポーター養成研修、リハビリテーション専門職等研修会等）の開催を通じて、市町の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防市町村総合支援事業費 12,944千円 ・地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 6,570千円
	<p><看護職員確保対策の推進> 本県の10万人当たり看護師数が全国順位40位前後で推移している中、医療機関のみならず、在宅分野等における需要が増大していることから、看護職員の新規養成、離職の防止等に取り組むほか、再就業を希望する未就業看護職員のキャリア継続に向けた取組についても強化する必要がある。</p>	<p>栃木県看護協会、ナースセンター、ハローワーク等と連携し、未就業看護職員に対する就業相談や研修などにより再就業を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就業促進対策事業費 24,601千円

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
【戦略14】 地域包括ケア システムの推 進	<p><在宅医療・介護連携の推進> 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、各市町が、P D C Aサイクルにより地域の実情に応じて取組内容の充実を図るとともに、継続的に取り組んでいけるよう、きめ細かな支援をしていく必要がある。</p>	<p>市町が主体的に事業を進めることができるよう、市町職員等を対象とした研修、在宅医療推進支援センターによる助言、圏域内調整等の支援を行う。</p> <p>・在宅医療推進支援センター事業費 5,762千円</p>
	<p><介護人材確保対策事業の推進> 介護現場における人手不足感は依然高い状況にあり、今後の労働力人口の減少を考慮すると、必要な介護人材を確保するには、多様な人材の参入促進や働きやすい環境の整備、人材育成の支援等これまでの取組を強化していく必要がある。</p>	<p>外国人介護人材の受入れ環境の充実や介護に関する入門的研修実施市町の拡充により多様な人材の介護分野への参入を促すとともに、介護ロボットやI C T等の活用促進等により労働環境の改善を図る。</p> <p>・介護人材確保対策事業費 91,720千円 ・外国人介護人材活躍推進事業費 23,244千円</p>

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略15】 未来技術を活用したとちぎづくり</p>	<p><5 G等の情報インフラ環境の整備促進> Society5.0 の基盤となる5 G等の通信インフラが、早期に整備される必要がある。</p>	<p>5 G基地局の整備促進に向け、デジタル戦略課内に設置したワンストップ窓口を通じ、基地局設置の可能性のある県有施設等の情報を通信事業者に提供する。</p> <p>・デジタル戦略課運営費 3,127千円</p>
	<p><地域課題を未来技術で解決するための仕組みの強化> 地域住民、企業、大学、県、市町等が協働して問題の解決に取り組む仕組みである「とちぎデジタルハブ」の課題投稿数やプロジェクト数を増やすことが必要である。</p>	<p>「とちぎデジタルハブ」の周知広報の強化や、成果の公表を通じて、更なる課題の投稿を促す。 また、投稿、議論しやすいサイトの改修に取り組む。</p> <p>・とちぎデジタルハブ運営費 13,596千円 ・地域課題プロジェクト実証実験費 50,000千円 ・とちぎデジタルハブ周知・広報費 3,716千円</p>

戦 略	課 題	令和 5 (2023)年度の取組
<p>【戦略15】 未来技術を活用したとちぎづくり</p>	<p><DXの推進に向けた職員研修の実施> 本県のDXを推進するため、県・市町職員の意識変革に加え、具体的な取組につなげるためのノウハウを持った職員を育てる必要がある。</p>	<p>デジタル技術に知見を有する県職員を育成するため、eラーニング研修、オンライン学習ツール等による学習支援、情報系資格の取得支援を行うとともに、市町職員が、DX推進に必要な思考やノウハウ等を習得する研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材育成事業費 8,890千円 ・市町DX研修費 4,956千円
	<p><教育のDX化の推進による教育の質の向上> 社会におけるデジタル技術の進展は著しく、学校においては時代の変化に対応できる教育環境の整備が求められている。これまで1人1台端末や通信環境などのハード面の整備は急速に進んだが、こうした環境下での指導体制の整備や業務効率化、学校間・教員間におけるICT活用指導力の格差、社会実装が進みつつある専門機器の実習環境未整備など、学校運営面での新たな課題が表面化してきている。</p>	<p>県立学校におけるDXを推進するため、DX全般への助言等を行う外部人材を配置するとともに、タブレット端末等の効果的な活用の実践研究や県立高校専門学科への最新のソフトウェア等の導入、教員の業務負担軽減に向けた採点支援システム等の検証などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育DX外部人材活用事業費 8,222千円 ・専門学科DX事業費 98,230千円 ・教員業務負担軽減DX事業費 4,050千円